

介護労働者の状況について

1 労働者の属性

- 福祉施設介護員やホームヘルパーは、全産業と比較して、女性労働者の比率が高く、勤続年数は短い。また、きまって支給する現金給与額も、全産業と比較して低い。
- 訪問系の事業所では、非正社員の労働者が多い。

(1) 一般労働者の男女比、平均年齢、勤続年数及び平均賃金

	男				女			
	構成比	平均年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額	構成比	平均年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額
全産業	68.8%	41.8歳	13.5年	372.7千円	31.2%	39.1歳	8.8年	238.6千円
福祉施設介護員	29.2%	33.2歳	4.9年	227.1千円	70.8%	37.2歳	5.3年	206.4千円
ホームヘルパー	15.2%	37.6歳	3.9年	230.6千円	84.8%	44.7歳	4.5年	197.0千円

(出典)平成18年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)。調査時点:平成18年7月。

一般労働者とは短時間労働者以外の労働者であり、正規雇用・非正規雇用を問わない。

(2) 労働者の就業形態

	正社員	非正社員
施設(入所)	65.0%	34.8%
訪問系	34.3%	65.3%

(出典)平成18年介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 調査時点:平成18年8月

2 賃金水準

○ 短時間労働者(女性)の1時間当たり所定内給与の水準は、ホームヘルパーは全体の上位4分の1程度、福祉施設介護員は中位程度の水準にある(108職種中)。

○ 短時間労働者(女性)の職種別1時間当たり所定内給与額(108職種)

	区分	年齢	勤続年数	1時間当たり所定内給与額
1	医師	40.8	5.1	10,307
2	大学講師	47.2	5.4	5,020
3	大学教授	55.4	11.8	4,744
～				
5	歯科医師	37.5	6.2	4,648
～				
8	理学療法士・作業療法士	37.1	3.5	2,542
～				
12	薬剤師	46.6	4.5	2,127
～				
16	准看護師	42.7	5.1	1,621
17	看護師	42.0	4.1	1,576
18	歯科技工士	45.9	5.9	1,528
19	介護支援専門員(ケアマネージャー)	49.1	4.2	1,386
～				

	区分	年齢	勤続年数	1時間当たり所定内給与額
25	ホームヘルパー	50.6	3.7	1,296
26	歯科衛生士	39.0	5.2	1,266
27	とび工	38.5	10.5	1,200
28	栄養士	42.3	3.9	1,177
～				
36	理容・美容師	45.5	9.8	1,042
～				
47	福祉施設介護員	46.3	3.3	985
48	幼稚園教諭	41.2	4.8	982
49	保育士(保母・保父)	44.2	5.1	970
～				
100	鉄工	47.8	1.6	750
～				
108	化繊紡糸工	59.3	3.1	562

出典:平成18年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

調査時点:平成18年7月

3 都道府県別所定内賃金水準（月給者）

○ 全国平均：213,837円

（出典）平成18年介護労働実態調査（（財）介護労働安定センター） 調査時点：平成18年8月

都道府県	平均賃金(月給者)
東京	254,430
神奈川	239,700
京都	234,715
愛知	228,568
長野	222,672
埼玉	222,443
千葉	222,343
群馬	222,227
山梨	221,826
大阪	221,047
三重	220,057
静岡	219,817
岐阜	218,994
滋賀	218,552
鳥取	217,401
兵庫	216,614
宮城	215,304
高知	214,922
徳島	214,831
和歌山	212,163
新潟	210,666
福井	210,528
岡山	210,512
奈良	210,330

都道府県	平均賃金(月給者)
富山	210,034
福島	209,418
岩手	209,113
山口	208,866
栃木	208,681
北海道	208,082
広島	207,486
茨城	207,007
石川	206,937
愛媛	204,313
島根	203,224
山形	201,733
鹿児島	201,417
香川	200,185
大分	199,813
佐賀	198,454
福岡	198,087
宮崎	194,086
青森	191,360
長崎	187,931
熊本	187,908
秋田	187,145
沖縄	185,788

※ 東京都と沖縄県とで約1.4倍の較差。

4 事業所運営上の問題点

事業所は、介護報酬、労働条件・福祉環境の改善、良質な人材の確保、事務手続きの煩雑さを事業所運営上の問題点と考えている。

○指定介護サービス事業を運営する上での問題点(複数回答)

サービス提供以外の事務の煩雑さ
労働条件・雇用環境

	訪問系	施設(入所)系
今の介護報酬では十分な賃金を払うことができない	45.9%	49.1%
介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われてしまう	46.8%	37.0%
経営(収支)が苦しく労働条件や福祉環境の改善をしたくてもできない	35.1%	33.1%
良質な人材の確保が難しい	30.1%	44.6%
介護保険の請求事務が煩雑で時間に追われてしまう	19.8%	13.9%
介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足しており、教育が必要	11.1%	20.1%
介護保険の改定等についての的確な情報や説明が得られない	13.9%	13.8%
利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	18.4%	10.6%
介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	5.9%	9.8%
管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	3.9%	8.6%
介護従事者同士のコミュニケーションが不足している	4.3%	8.4%
雇用管理等についての情報や指導が必要である	5.7%	5.1%
その他	4.4%	3.8%
特に問題はない	3.4%	3.1%

(出典)平成18年介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 調査時点:平成18年8月

5 離職の状況①

- 介護職員の離職率は、全産業と比較して正社員において高い。
- 職員の定着率が低いと回答している事業所は、訪問系よりも施設(入所)系の事業所が多い。

(1) 離職率

	全体	正社員	非正社員
全産業平均	16.2%	13.1%	26.3%
介護職員	20.3%	21.7%	27.3%
ホームヘルパー		19.6%	14.0%

※全産業の出典は「平成18年度雇用動向調査結果(厚生労働省)」(平成18年1月1日現在の常用労働者数に対する1月から12月の期間中の離職者の割合)

※全産業については「全体」は「常用労働者」、「正社員」は「一般労働者」、「非正社員」は「パートタイム労働者」を指す。

※介護職員及びホームヘルパーの出典は「平成18年介護労働実態調査(介護労働安定センター)」(平成17年9月1日の従業者数に対するその後1年間の離職者数の割合)

(2) 従業員の定着状況

	定着率が低くて困っている	定着率は低いが特に困っていない	定着率は低くない
訪問系	12.7%	8.9%	70.1%
施設(入所)系	25.4%	14.4%	58.0%

(出典)平成18年介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 調査時点:平成18年8月

5 離職の状況②

○ 訪問介護員、介護職員とも待遇への不満、職場の人間関係への不満、自分・家庭の事情が離職の大きな原因となっている。

○ 非正社員は、自分・家庭の事情で離職する割合が高くなっている。

(1) 前職を辞めた理由(介護労働者の職種別)

	待遇に不満 があった(賃 金、労働時 間)ため	職場の人間 関係に不満 があったか ら	利用者との 人間関係に 不満があっ たから	腰痛等健 康を害した ため	新たに資格 等をとった ため	自分・家庭の 事情(結婚・ 出産・転勤 等)により	その他
訪問介護 員	24.4%	25.8%	1.6%	7.8%	15.2%	29.8%	19.7%
介護職員	30.4%	25.6%	1.7%	7.2%	9.0%	27.8%	24.5%

(2) 前職を辞めた理由(介護労働者の就業形態別)

	待遇に不満 があった (賃金、労 働時間)た め	職場の人間 関係に不 満があった から	利用者との 人間関係に 不満があっ たから	腰痛等健 康を害した ため	新たに資格 等をとった ため	自分・家庭の 事情(結婚・ 出産・転勤 等)により	その他
正社員	29.6%	24.9%	1.3%	7.0%	15.5%	25.3%	23.7%
非正社員	21.7%	22.6%	1.7%	7.8%	11.4%	34.9%	22.2%

((1)及び(2)の出典)平成18年介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 調査時点:平成18年8月

6 有効求人倍率の推移

○ 社会福祉専門職種の有効求人倍率は最近急速に高まっている。介護関連職種の有効求人倍率も高まっている。

		平成5	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18
全職業	常用(含パート)	0.70	0.48	0.47	0.60	0.54	0.54	0.66	0.83	0.94	1.02
	常用(除パート)	0.66	0.40	0.38	0.47	0.42	0.41	0.53	0.71	0.84	0.92
	常用的パートタイム	1.06	1.08	1.08	1.39	1.28	1.28	1.45	1.32	1.29	1.35
社会福祉専門職種	常用(含パート)	—	—	—	—	0.54	0.59	0.74	0.86	1.08	1.30
	常用(除パート)	0.20	0.18	0.25	0.32	0.38	0.43	0.55	0.69	0.91	1.10
	常用的パートタイム	—	—	—	—	1.31	1.37	1.61	1.47	1.55	1.79
介護関連職種	常用(含パート)	—	—	—	—	—	—	—	1.14	1.47	1.74
	常用(除パート)	—	—	—	—	—	—	—	0.69	0.97	1.22
	常用的パートタイム	—	—	—	—	—	—	—	2.62	2.86	3.08

○有効求人倍率の地域格差：介護関連職種(常用(含パート)) 東京都 2.82倍～ 沖縄県 0.69倍

(出典) 職業安定業務統計。数値は年度内各月の平均値。